



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 タクマ

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手島 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 泉 雅彦

TEL 06-6483-2610

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,134	△9.3	1,408	97.6	2,013	20.7	435	—
21年3月期	104,930	△0.6	712	—	1,668	—	△14,550	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.27	—	1.9	2.0	1.5
21年3月期	△175.30	—	△44.8	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 301百万円 21年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,512	23,290	23.6	278.54
21年3月期	99,141	25,546	23.1	277.10

(参考) 自己資本 22年3月期 23,034百万円 21年3月期 22,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△11,884	2,345	4,577	11,467
21年3月期	△14,804	2,676	5,333	16,254

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	93,000	△2.2	2,000	42.0	3,000	49.0	2,600	497.5	31.44

当社グループの業績管理については年次のみで行っており、第2四半期連結累計期間の予想の開示は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 87,799,248株 21年3月期 87,799,248株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,105,328株 21年3月期 5,211,389株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,491	△1.4	1,628	58.5	3,214	△16.5	2,015	—
21年3月期	53,249	5.2	1,027	—	3,851	—	△16,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.39	—
21年3月期	△192.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	69,259	17,746	17,746	25.6	213.76			
21年3月期	66,837	15,954	23.9	190.47				

(参考) 自己資本 22年3月期 17,746百万円 21年3月期 15,954百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、当社グループの業績管理については年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、平成20年秋からの世界的な金融不安に始まる景気低迷の影響が依然として残り、企業業績や雇用環境が悪化するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、公共投資の削減による価格競争の激化及び民間需要の低迷により、当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況にある中、当社グループは積極的に営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の受注高は70,451百万円と前連結会計年度に比べ28,012百万円(△28.4%)の減少、売上高につきましても95,134百万円と前連結会計年度に比べ9,796百万円(△9.3%)の減少となりました。また受注残高についても102,129百万円と前連結会計年度末に比べ24,682百万円(△19.5%)の減少となりました。

損益面においては、原価低減及び固定費削減がはかれたことなどから、営業利益は1,408百万円と前連結会計年度に比べ695百万円(+97.6%)の増加となり、為替差損が発生したものの、経常利益は2,013百万円と前連結会計年度に比べ344百万円(+20.7%)の増加となりました。また訴訟損失引当金繰入額等の特別損失を計上したものの、計上を見送っていた繰延税金資産につき、業績の回復に伴いその一部を計上することとしたため、当期純利益435百万円の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業	47,384	62,573	6,374
環境・エネルギー(海外)事業	2,244	9,058	△2,939
民生熱エネルギー事業	15,936	16,438	△47
その他事業	5,074	7,213	△190
消去又は全社	△188	△150	△1,787
合計	70,451	95,134	1,408

[環境・エネルギー(国内)事業]

ごみ処理施設の大型改修工事を受注したものの、全般的には大型の受注物件が少なかったため、受注高は47,384百万円と前連結会計年度に比べ20,394百万円(△30.1%)の減少となりました。一方、過年度に受注したごみ処理施設建設工事が大きく進ちょくした事等により、売上高につきましても62,573百万円と前連結会計年度に比べ4,078百万円(+7.0%)の増加となりました。あわせて原価低減及び固定費削減が大幅にはかれたことなどから、損益面では、営業利益は6,374百万円と前連結会計年度に比べ2,011百万円(+46.1%)の増加となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

大型の受注物件がなく、受注高は前連結会計年度に比べ434百万円(+24.0%)増の2,244百万円となりました。また売上高につきましても9,058百万円と前連結会計年度に比べ5,643百万円(△38.4%)の減少となりました。損益面では、工事の遅延による追加費用の発生などにより、営業損失2,939百万円となりました。

[民生熱エネルギー事業]

主力製品の貫流ボイラ・温水ヒーター等における、単品販売から周辺システム、周辺機器を含めた包括的な営業展開による市場占有率の向上、メンテナンス事業における保守契約等の更新需要の確保に努めておりますが、民間需要の低迷の影響を受け、受注高は15,936百万円と前連結会計年度に比べ3,880百万円(△19.6%)の減少となりました。また売上高につきましても16,438百万円と前連結会計年度に比べ3,306百万円(△16.7%)の減少となりました。損益面では、営業損失47百万円となりました。

[その他事業]

半導体産業用設備事業の低迷が大きく影響し、受注高は5,074百万円と前連結会計年度に比べ4,384百万円(△46.4%)の減少となりました。また売上高につきましても7,213百万円と前連結会計年度に比べ5,359百万円(△42.6%)の減少となりました。損益面では、営業損失190百万円となりました。

②次期の見通し

海外事業においては厳しい事業環境にありますが、国内一般廃棄物処理プラント事業では更新需要が増加し、市場は回復基調にあります。また、国内ボイラプラント市場においても化石燃料に比べて経済的優位性があり、環境負荷低減効果もある燃料転換をはかるボイラプラントの需要は引き続き見込まれています。

このような状況の中、当社グループは、一般廃棄物処理プラント事業を中心とする国内環境・エネルギー事業に経営資源を集中し、グループ全体でリスク管理及びコスト管理を徹底することにより、一層の競争力強化に努めてまいります。

次期の当社グループの業績につきましては、売上高は93,000百万円と当連結会計年度に比べ2,134百万円(△2.2%)の減少となる見通しですが、収益面では改善し、営業利益2,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益2,600百万円の計上を予想しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当社グループの業績は季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。第2四半期連結累計期間の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、97,512百万円と前連結会計年度末に比べ1,629百万円の減少となりました。これは主に、連結範囲の変更等によって有形固定資産が2,124百万円の増加となった一方で、仕掛品等のたな卸資産が1,889百万円の減少、投資有価証券が売却等により1,263百万円の減少となったこと等によるものであります。

負債は、74,222百万円と前連結会計年度末に比べ627百万円の増加となりました。これは主に、訴訟損失引当金が損害賠償金の支払いなどにより5,782百万円の減少となった一方で、新たに借入を行ったことなどにより長期借入金が7,539百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、23,290百万円と前連結会計年度末に比べ2,256百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社との合併及び株式交換によって当社の持分が増加し少数株主持分が2,405百万円の減少となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.1%から23.6%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の277円10銭から278円54銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,467百万円と、前連結会計年度末に比べ4,787百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は11,884百万円となりました。

これは主に、損害賠償金の支払いにより6,896百万円、売上債権の増加により5,583百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2,345百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入により2,428百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4,577百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によって1,627百万円、長期借入金の返済によって1,013百万円減少しましたが、長期借入れにより7,256百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	46.0	37.4	23.1	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	20.0	12.6	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

当期決算におきましては、当期純利益を計上したものの、未だ配当を実施しうる財源を確保するまでには至っていないことから、誠に遺憾ながら期末配当につきましては、実施を見送らせていただきたいと思います。

当期よりスタートさせました第9次中期経営計画の確実な実行により、速やかな業績の回復を実現し、早期の復配を目指していく所存ですが、まずは企業体質の強化に向けて内部留保を充実させる必要があることから、次期配当につきましても誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

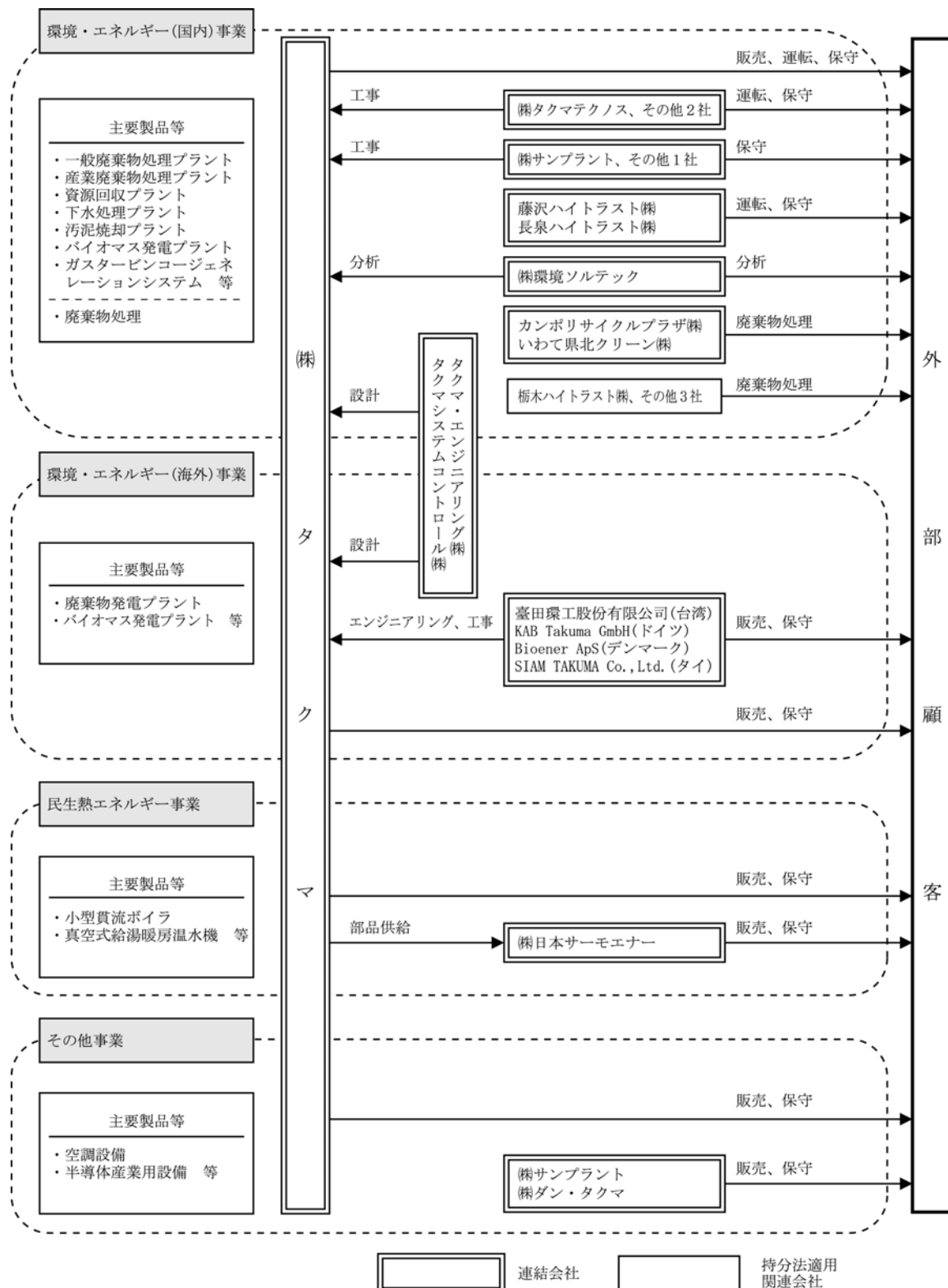
最近の四半期報告書における記載から、新たに発生している事業等のリスクは、次のとおりであります。

・訴訟等

当社は、加須市、騎西町衛生施設組合より、平成7年のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、独占禁止法第25条に基づき損害賠償金788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起されております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループの、事業の種類別の主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「リニューアブルエネルギー（再生可能エネルギー）の活用と環境保全の分野でのリーディングカンパニーとして日本社会で必須の存在であること」、「民生熱エネルギーの分野でトップ企業となること」、「海外事業を国内に匹敵する事業規模に拡大すること」の3つを中長期的な企業ビジョンとして掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、これらのビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針といたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、早期に業績を回復し、安定的な黒字を確保するため、「中核事業への経営資源の集中」と「リスク管理・コスト管理の徹底」を柱とする、新中期経営計画を平成21年度よりスタートさせました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けており、これを実現するために選別受注やコスト管理を徹底した上で、連結受注高及び連結売上高の目標達成が必要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度よりスタートしました新中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げ、鋭意推進中でありま

① 事業の位置付けの明確化と中核事業への経営資源の集中

集中すべき事業を明確化し、特に、当社グループの基幹事業であり、大幅な需要の回復が見込める国内一般廃棄物処理プラント事業に経営資源を集中するものとします。

② 受注案件のリスク管理・コスト管理の徹底

前中計期間中に構築した、受注意思決定プロセス、モニタリング等のリスクマネジメント体制の適切な運用により、確実な受注利益の確保を図ります。

③ 欧州事業の再構築

現地法人のKAB Takuma(ドイツ)を欧州事業の中核拠点と位置付け、この3ヵ年を事業基盤確立のための期間とし、同社の得意分野であるボイラー周辺機器エンジニアリングを中心に確実に利益を確保できる体制を構築して早期の黒字転換を目指します。

④ 社員の活力を引き出し向上させるための人事改革の実施

人事諸制度の見直し、高年齢者の活用などにより、組織活力の向上と人材の確保を図ります。

⑤ 財務基盤の強化

中核事業からの利益創出、投融資の抑制、グループ固定費の削減等により、自己資本の充実を図るものとします。

⑥ コンプライアンスの徹底・リスクマネジメントの強化

企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続実施しコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメントシステムを有効に実践、継続していくものとします。

これらの基本方針に基づく具体的な諸施策の実施により、平成23年度の連結経常利益50億円以上を確保することを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,924	12,224
受取手形及び売掛金	35,978	42,251
有価証券	32	3
商品及び製品	1,002	540
仕掛品	3,595	2,602
原材料及び貯蔵品	1,788	1,352
繰延税金資産	679	2,075
前渡金	660	267
前払費用	247	245
未収還付法人税等	308	268
未収消費税等	424	149
その他	2,777	1,409
貸倒引当金	△35	△51
流動資産合計	64,383	63,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,201	5,964
機械装置及び運搬具(純額)	3,184	4,724
土地	4,091	3,957
リース資産(純額)	86	86
その他(純額)	272	229
有形固定資産合計	12,836	14,961
無形固定資産		
のれん	3,314	2,749
その他	464	394
無形固定資産合計	3,778	3,143
投資その他の資産		
投資有価証券	13,924	12,661
長期貸付金	2,092	1,915
繰延税金資産	1,491	774
その他	1,268	1,518
貸倒引当金	△644	△808
投資その他の資産合計	18,132	16,061
固定資産合計	34,747	34,166
繰延資産	10	5
資産合計	99,141	97,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,467	25,694
短期借入金	13,315	13,577
未払費用	875	817
リース債務	24	26
未払法人税等	509	258
未払消費税等	167	1,025
繰延税金負債	0	0
前受金	3,434	1,693
賞与引当金	1,497	1,477
製品保証等引当金	397	477
受注工事損失引当金	1,643	178
訴訟損失引当金	11,757	5,975
設備関係支払手形	81	14
その他	1,849	2,939
流動負債合計	63,022	54,157
固定負債		
長期借入金	1,920	9,460
リース債務	65	63
繰延税金負債	976	1,216
退職給付引当金	5,382	5,549
役員退職給与引当金	277	316
負ののれん	1,733	3,324
その他	215	134
固定負債合計	10,571	20,064
負債合計	73,594	74,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	12,407	3,844
利益剰余金	△375	8,048
自己株式	△3,675	△3,603
株主資本合計	21,723	21,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,755
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△323	△378
評価・換算差額等合計	1,161	1,377
少数株主持分	2,661	255
純資産合計	25,546	23,290
負債純資産合計	99,141	97,512

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	104,930	95,134
売上原価	87,022	77,915
売上総利益	17,907	17,218
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	77	42
給料及び手当	6,029	6,085
福利厚生費	1,236	1,164
賞与引当金繰入額	620	594
退職給付引当金繰入額	346	378
役員退職給与引当金繰入額	87	83
手数料	2,113	1,534
旅費及び交通費	1,013	821
減価償却費	394	299
のれん償却額	450	559
賃借料	1,021	964
租税課金	339	297
研究開発費	514	424
その他	2,950	2,562
販売費及び一般管理費合計	17,195	15,810
営業利益	712	1,408
営業外収益		
受取利息	230	92
受取配当金	422	356
負ののれん償却額	169	656
持分法による投資利益	4	301
保険解約益	23	38
保険金収入	6	35
為替差益	168	—
その他	289	189
営業外収益合計	1,315	1,669
営業外費用		
支払利息	178	332
為替差損	—	573
弁護士報酬	58	39
前払金保証料	25	17
たな卸資産処分損	5	1
その他	91	100
営業外費用合計	359	1,065
経常利益	1,668	2,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	57	3
投資有価証券売却益	1,044	1,016
補助金収入	—	501
貸倒引当金戻入額	34	7
その他	11	207
特別利益合計	1,146	1,736
特別損失		
固定資産処分損	94	64
訴訟損失引当金繰入額	11,757	1,101
損害賠償金	3,429	687
固定資産圧縮損	—	501
貸倒引当金繰入額	1	157
投資有価証券評価損	513	17
その他	932	822
特別損失合計	16,729	3,353
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,914	396
法人税、住民税及び事業税	869	757
法人税等調整額	△409	△660
法人税等合計	460	97
少数株主利益又は少数株主損失(△)	176	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,550	435

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	△8,460
合併による自己株式の交付	—	△21
株式交換による自己株式の交付	—	△80
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△8,563
当期末残高	12,407	3,844
利益剰余金		
前期末残高	14,384	△375
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	8,460
剰余金の配当	△206	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,550	435
連結子会社の増加に伴う増減	—	△471
自己株式の処分	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△0	—
当期変動額合計	△14,759	8,423
当期末残高	△375	8,048
自己株式		
前期末残高	△3,177	△3,675
当期変動額		
合併による自己株式の取得	—	△58
その他の自己株式の取得	△2	△1
合併による自己株式の交付	—	27
株式交換による自己株式の交付	—	116
自己株式の処分	2	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△498	△12
当期変動額合計	△498	72
当期末残高	△3,675	△3,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,982	21,723
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	△206	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,550	435
連結子会社の増加に伴う増減	—	△471
合併による自己株式の取得	—	△58
その他の自己株式の取得	△2	△1
合併による自己株式の交付	—	5
株式交換による自己株式の交付	—	35
自己株式の処分	0	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△498	△12
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△0	—
当期変動額合計	△15,258	△66
当期末残高	21,723	21,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,620	1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,136	270
当期変動額合計	△3,136	270
当期末残高	1,484	1,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△1
当期変動額合計	15	△1
当期末残高	1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	270	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	—
当期変動額合計	△270	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	263	△323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△587	△54
当期変動額合計	△587	△54
当期末残高	△323	△378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,140	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,978	215
当期変動額合計	△3,978	215
当期末残高	1,161	1,377
少数株主持分		
前期末残高	3,857	2,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,196	△2,405
当期変動額合計	△1,196	△2,405
当期末残高	2,661	255
純資産合計		
前期末残高	45,980	25,546
当期変動額		
剰余金の配当	△206	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,550	435
連結子会社の増加に伴う増減	—	△471
合併による自己株式の取得	—	△58
その他の自己株式の取得	△2	△1
合併による自己株式の交付	—	5
株式交換による自己株式の交付	—	35
自己株式の処分	0	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△498	△12
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,175	△2,189
当期変動額合計	△20,433	△2,256
当期末残高	25,546	23,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,914	396
減価償却費	1,020	1,170
のれん償却額	450	559
負ののれん償却額	—	△656
投資有価証券売却益(△)	△1,044	△1,016
投資有価証券評価損益(△は益)	513	17
固定資産売却損益(△は益)	△57	△3
固定資産処分損益(△は益)	94	64
固定資産圧縮損	—	501
補助金収入	—	△501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△19
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,571	△1,487
退職負債の増減額(△は減少)	△5	123
受取利息及び受取配当金	△653	△448
支払利息	178	332
持分法による投資損益(△は益)	△4	△301
訴訟損失引当金繰入額	11,757	1,101
損害賠償金	3,429	687
売上債権の増減額(△は増加)	△10,100	△5,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,951	1,879
未収消費税等の増減額(△は増加)	△276	339
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△821	1,267
仕入債務の増減額(△は減少)	263	△4,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179	858
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△986	331
その他	△474	△100
小計	△11,578	△4,374
利息及び配当金の受取額	791	669
利息の支払額	△190	△333
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△991	△951
損害賠償金の支払額	△2,835	△6,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,804	△11,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,787	△52
有形固定資産の取得による支出	△212	△260
有形固定資産の売却による収入	31	163
補助金の受取額	—	501
無形固定資産の取得による支出	△99	△49
投資有価証券の取得による支出	△446	△55
投資有価証券の売却による収入	2,833	2,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,905	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,340	—
貸付けによる支出	△2,740	△808
貸付金の回収による収入	1,370	400
その他の投資の増加による支出	△103	△164
その他の投資の減少による収入	680	242
その他	141	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,676	2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,531	△1,627
長期借入れによる収入	300	7,256
長期借入金の返済による支出	△255	△1,013
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	—
親会社による配当金の支払額	△206	—
少数株主への配当金の支払額	△30	△6
その他	△3	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,333	4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△889	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,683	△4,927
現金及び現金同等物の期首残高	23,937	16,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	140
現金及び現金同等物の期末残高	16,254	11,467

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

非連結子会社であったいわて県北クリーン㈱は、相対的重要性が増加したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。また、田熊プラント㈱は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数 18社

2. 会計処理基準に関する事項

収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進ちょく率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は△169百万円であります。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	環境・ エネルギー (国内) (百万円)	環境・ エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,476	14,668	19,218	12,567	104,930	—	104,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	34	527	5	585	(585)	—
計	58,494	14,702	19,745	12,573	105,516	(585)	104,930
営業費用	54,132	16,859	19,616	12,768	103,376	841	104,217
営業利益 (又は営業損失△)	4,362	△2,156	129	△195	2,139	(1,427)	712
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,413	10,664	15,434	8,989	81,501	17,639	99,141
減価償却費	789	141	484	56	1,471	—	1,471
資本的支出	303	58	162	25	549	—	549

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	環境・ エネルギー (国内) (百万円)	環境・ エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,559	9,057	16,304	7,212	95,134	—	95,134
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	1	133	0	150	(150)	—
計	62,573	9,058	16,438	7,213	95,284	(150)	95,134
営業費用	56,199	11,998	16,486	7,404	92,088	1,637	93,726
営業利益 (又は営業損失△)	6,374	△2,939	△47	△190	3,196	(1,787)	1,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,516	6,010	12,455	6,853	79,837	17,675	97,512
減価償却費	1,134	98	468	27	1,729	—	1,729
資本的支出	386	19	21	13	441	—	441

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品等
 環境・エネルギー(国内)……一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム
 環境・エネルギー(海外)……廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント
 民生熱エネルギー……小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機
 その他……含浸装置・空調設備・半導体産業用設備
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 1,931百万円 |
| 当連結会計年度 | 2,061百万円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 33,043百万円 |
| 当連結会計年度 | 29,612百万円 |
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で2百万円、「民生熱エネルギー事業」で72百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、また「その他事業」で6百万円営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で売上高が447百万円、営業利益が73百万円増加し、「その他事業」で売上高が218百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,963	500	7,466	104,930	—	104,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	123	506	667	(667)	—
計	97,000	624	7,972	105,598	(667)	104,930
営業費用	92,636	569	9,973	103,179	1,038	104,217
営業利益(又は営業損失(△))	4,364	54	△2,000	2,418	(1,706)	712
II 資産	80,120	1,176	4,538	85,835	13,306	99,141

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,772	563	5,798	95,134	—	95,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	21	206	251	(251)	—
計	88,795	585	6,004	95,385	(251)	95,134
営業費用	84,503	467	6,932	91,903	1,822	93,726
営業利益(又は営業損失(△))	4,292	117	△928	3,482	(2,073)	1,408
II 資産	81,894	1,082	3,956	86,933	10,579	97,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ・台湾

欧州……………ドイツ・デンマーク

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,931百万円

当連結会計年度 2,061百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 33,043百万円

当連結会計年度 29,612百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で81百万円営業利益が減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で売上高が665百万円、営業利益が80百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,333	13,664	35	16,033
II 連結売上高(百万円)				104,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	13.0	0.0	15.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国・台湾・タイ

欧州……………英国・ドイツ・デンマーク

その他……………米国・スーダン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,419	7,725	35	10,180
II 連結売上高(百万円)				95,134
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	8.1	0.0	10.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国・台湾・インドネシア

欧州……………ドイツ・英国・デンマーク

その他……………スーダン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	277.10円	1株当たり純資産額	278.54円
1株当たり当期純損失	175.30円	1株当たり当期純利益	5.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (又は当期純損失(△))(百万円)	△14,550	435
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失(△))(百万円)	△14,550	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,003	82,550

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	25,546	23,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,661	255
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(2,661)	(255)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	22,885	23,034
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,587	82,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186	3,937
受取手形	363	501
売掛金	23,023	30,896
仕掛品	2,809	1,607
原材料及び貯蔵品	662	425
前渡金	240	212
前払費用	65	73
繰延税金資産	—	1,530
関係会社短期貸付金	4,649	3,863
未収還付法人税等	287	225
未収消費税等	356	—
未収入金	1,180	—
その他	789	486
流動資産合計	39,615	43,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,901	7,115
減価償却累計額	△4,798	△5,094
建物(純額)	2,103	2,020
構築物	989	1,004
減価償却累計額	△751	△780
構築物(純額)	237	224
機械及び装置	5,103	5,074
減価償却累計額	△4,598	△4,652
機械及び装置(純額)	505	422
車両その他陸上運搬具	48	52
減価償却累計額	△45	△48
車両その他陸上運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	1,513	1,532
減価償却累計額	△1,385	△1,429
工具、器具及び備品(純額)	128	103
土地	1,539	1,963
リース資産	21	26
減価償却累計額	△1	△6
リース資産(純額)	19	20
有形固定資産合計	4,536	4,757
無形固定資産		
特許権	21	16
ソフトウェア	228	159
その他	19	23
無形固定資産合計	268	199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,087	9,483
関係会社株式	8,880	8,603
関係会社社債	50	50
出資金	0	0
関係会社出資金	814	284
従業員長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	4,575	3,221
破産更生債権等	67	66
長期前払費用	5	3
その他	577	773
貸倒引当金	△2,645	△1,946
投資その他の資産合計	22,416	20,541
固定資産合計	27,221	25,499
資産合計	66,837	69,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,726	2,532
買掛金	13,963	15,964
短期借入金	12,400	10,660
1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
リース債務	3	4
未払金	692	591
未払費用	300	301
繰延税金負債	0	—
前受金	2,081	755
預り金	94	527
賞与引当金	547	568
製品保証等引当金	284	380
受注工事損失引当金	813	—
訴訟損失引当金	11,757	5,975
未払消費税等	—	831
設備関係支払手形	34	9
その他	15	13
流動負債合計	46,717	40,316
固定負債		
長期借入金	—	4,700
リース債務	16	16
繰延税金負債	922	1,124
退職給付引当金	3,021	3,342
負ののれん	—	1,891
その他	205	121
固定負債合計	4,165	11,196
負債合計	50,883	51,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金	12,407	3,907
その他資本剰余金	—	76
資本剰余金合計	12,407	3,984
利益剰余金		
利益準備金	1,439	—
その他利益剰余金		
別途積立金	5,618	—
繰越利益剰余金	△15,518	2,015
利益剰余金合計	△8,460	2,015
自己株式	△2,813	△3,368
株主資本合計	14,501	15,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,748
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	1,452	1,748
純資産合計	15,954	17,746
負債純資産合計	66,837	69,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,249	52,491
売上原価	44,546	43,645
売上総利益	8,702	8,845
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	60	1
役員報酬	343	327
給料及び手当	2,556	2,858
福利厚生費	581	584
賞与引当金繰入額	323	326
退職給付引当金繰入額	122	225
手数料	1,236	760
旅費及び交通費	472	379
減価償却費	244	175
賃借料	325	248
租税課金	142	110
研究開発費	430	343
設計料	387	572
その他	445	304
販売費及び一般管理費合計	7,675	7,217
営業利益	1,027	1,628
営業外収益		
受取利息	218	174
受取配当金	2,107	1,551
負ののれん償却額	—	493
不動産賃貸料	205	188
為替差益	486	—
その他	173	179
営業外収益合計	3,191	2,586
営業外費用		
支払利息	104	139
為替差損	—	655
不動産賃貸費用	119	119
弁護士報酬	58	39
前払金保証料	25	17
その他	59	29
営業外費用合計	366	1,000
経常利益	3,851	3,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48	3
投資有価証券売却益	162	881
抱合せ株式消滅差益	—	825
貸倒引当金戻入額	29	2
関係会社株式売却益	1,286	—
その他	1	112
特別利益合計	1,528	1,826
特別損失		
固定資産処分損	75	63
関係会社株式評価損	485	1,359
関係会社出資金評価損	2,819	1,135
訴訟損失引当金繰入額	11,757	1,101
貸倒引当金繰入額	1,642	157
投資有価証券評価損	496	17
損害賠償金	3,429	—
その他	766	553
特別損失合計	21,473	4,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,092	651
法人税、住民税及び事業税	40	50
法人税等調整額	—	△1,413
法人税等合計	40	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,132	2,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△8,500
当期変動額合計	—	△8,500
当期末残高	12,407	3,907
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	8,500
その他資本剰余金の取崩	—	△8,460
合併による自己株式の交付	—	△21
株式交換による自己株式の交付	—	58
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	76
当期末残高	—	76
資本剰余金合計		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	△8,460
合併による自己株式の交付	—	△21
株式交換による自己株式の交付	—	58
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△8,423
当期末残高	12,407	3,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,439	1,439
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,439
当期変動額合計	—	△1,439
当期末残高	1,439	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,618	5,618
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,000	△5,618
当期変動額合計	△13,000	△5,618
当期末残高	5,618	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,174	△15,518
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	—	8,460
利益準備金の取崩	—	1,439
別途積立金の取崩	13,000	5,618
剰余金の配当	△209	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,132	2,015
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△3,343	17,533
当期末残高	△15,518	2,015
利益剰余金合計		
前期末残高	7,883	△8,460
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	—	8,460
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△209	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,132	2,015
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△16,343	10,475
当期末残高	△8,460	2,015
自己株式		
前期末残高	△2,814	△2,813
当期変動額		
合併による自己株式の取得	—	△898
その他の自己株式の取得	△2	△1
合併による自己株式の交付	—	27
株式交換による自己株式の交付	—	316
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	0	△554
当期末残高	△2,813	△3,368
株主資本合計		
前期末残高	30,844	14,501
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	△209	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,132	2,015
合併による自己株式の取得	—	△898
その他の自己株式の取得	△2	△1
合併による自己株式の交付	—	5
株式交換による自己株式の交付	—	375
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△16,343	1,496
当期末残高	14,501	15,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,447	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,995	296
当期変動額合計	△2,995	296
当期末残高	1,451	1,748
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△1
当期変動額合計	14	△1
当期末残高	1	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,434	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,981	295
当期変動額合計	△2,981	295
当期末残高	1,452	1,748
純資産合計		
前期末残高	35,279	15,954
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,132	2,015
合併による自己株式の取得	—	△898
その他の自己株式の取得	△2	△1
合併による自己株式の交付	—	5
株式交換による自己株式の交付	—	375
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,981	295
当期変動額合計	△19,324	1,792
当期末残高	15,954	17,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 兼 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクトセンター長 兼 レークサイドプロジェクト チームプロジェクトマネジャー	芝川 重博	(現：常務執行役員 兼 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクトセンター長 兼 レークサイドプロジェクト チームプロジェクトマネジャー)
---	-------	---

② 退任予定取締役

取締役 兼 ㈱日本サーモエナー会長執行役員	片岡 静夫	(㈱日本サーモエナー代表取締役に就任予定)
--------------------------	-------	-----------------------

③ 就任・退任予定日

平成22年6月29日

(2) 受注の状況

当社グループの受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
環境・エネルギー（国内）事業	67,779	85,739	47,384	70,550
環境・エネルギー（海外）事業	1,810	32,314	2,244	25,500
民生熱エネルギー事業	19,817	4,006	15,936	3,504
その他事業	9,458	5,049	5,074	2,910
セグメント間の内部受注高（△）	△402	△298	△188	△336
合計	98,463	126,812	70,451	102,129

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したものも含まれております。

3 環境・エネルギー(海外)事業の受注高には、それぞれ前連結会計年度末の受注残高に対する為替相場変動による影響額が含まれております。なお、この影響額を除いた受注高は、前連結会計年度は11,384百万円、当連結会計年度は1,706百万円であります。

以上